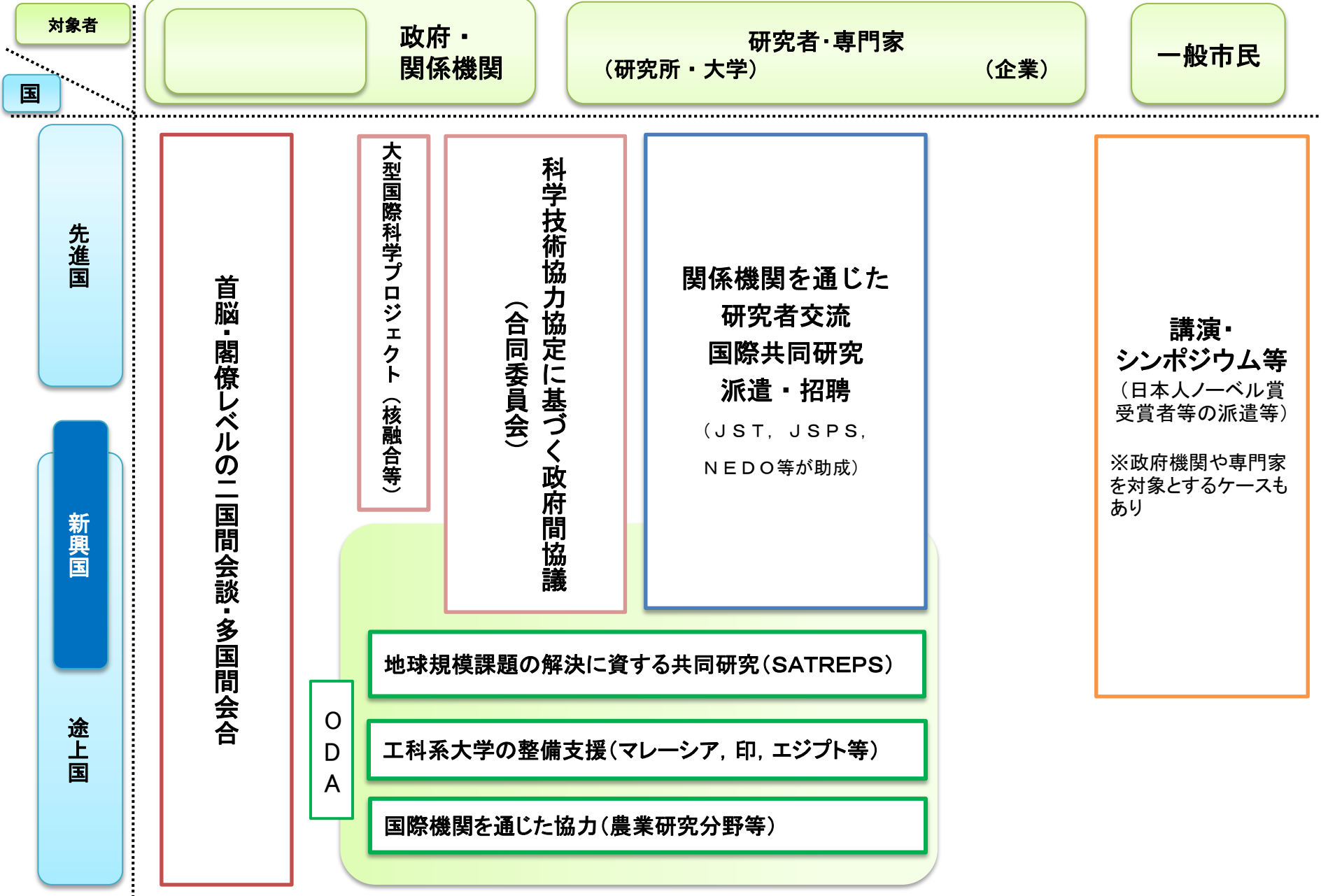


# 科学技術外交の取組(全体像)



## マルチ外交における主なハイレベル科学技術関連会合

会議名	日本からの出席者	開催状況
G8科学技術大臣会合	科学技術政策担当大臣	2008年, 岸田科学技術政策担当大臣(当時)が沖縄で初めて主催。G8各国の他, ブラジル、中国、インド、メキシコ、フィリピン、韓国、南アフリカからも出席。 その後, 2013年に英国が主催。
国際科学技術関係大臣会合	科学技術政策担当大臣	2004年以来, 毎年10月, STSフォーラム年次総会に合わせて京都で開催。
OECD科学技術政策委員会(CSTP)閣僚級会合	文部科学副大臣	直近では2004年にパリで開催。次回会合は2015年10月に韓国で開催予定。
ASEAN+3科学技術閣僚会合・アジア科学技術閣僚会合(ASEAN+6)	科学技術政策担当大臣	2008年までに計数回開催。
APEC科学技術大臣会合	科学技術庁長官(当時)等	1995～2004年に計4回開催。
日アフリカ科学技術大臣会合	科学技術政策担当大臣	2008年, 2010年に日本で開催。

## 二国間科学技術協力協定

### Bilateral Agreement on Cooperation in Science and Technology

#### 【概要】

- 平和目的のための科学技術分野の協力関係を促進するために締結される政府間協定。
- 協力活動の形態や合同委員会等の政府間協議の枠組みのほか、協力により生ずる知的所有権の扱いを定めており、この協定の下で様々な協力活動が実施されている。
- 47か国・機関との間で締結済み
  - ◆欧米：25か国・機関
  - ◆アジア：5か国
  - ◆その他：17か国

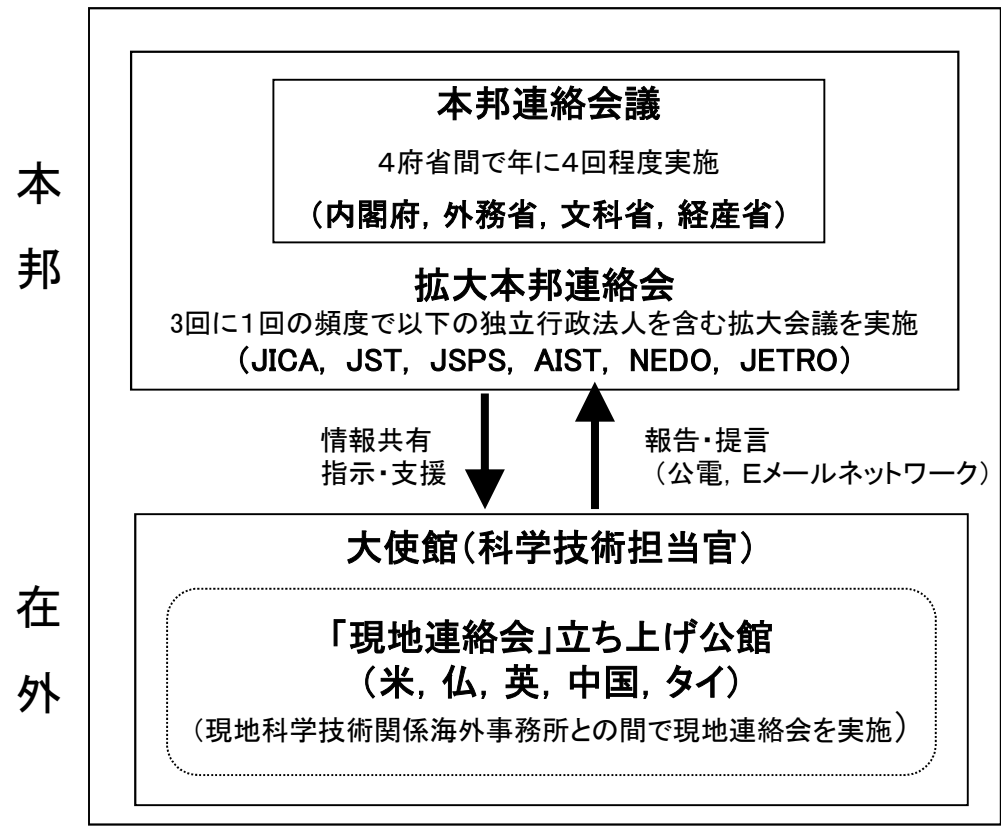
(※アジア諸国等には、科学技術協力協定未締結でも、経済連携協定の中で科学技術協力を規定している場合がある(6か国)。)

# 科学技術外交ネットワーク(STDN)

Science and Technology Diplomacy Network: STDN

## 【概要】

本邦及び在外の関係府省, 独立行政法人, 科学技術コミュニティ, 在外公館, 機関の海外拠点等の中で, 定期的な連絡会の開催, メーリングリストによる内外の科学技術動向の収集・共有, 在外公館での「科学技術担当官」指名(45公館), 5モデル都市での「現地連絡会」の立ち上げを行い, 協力体制を構築・運営している。

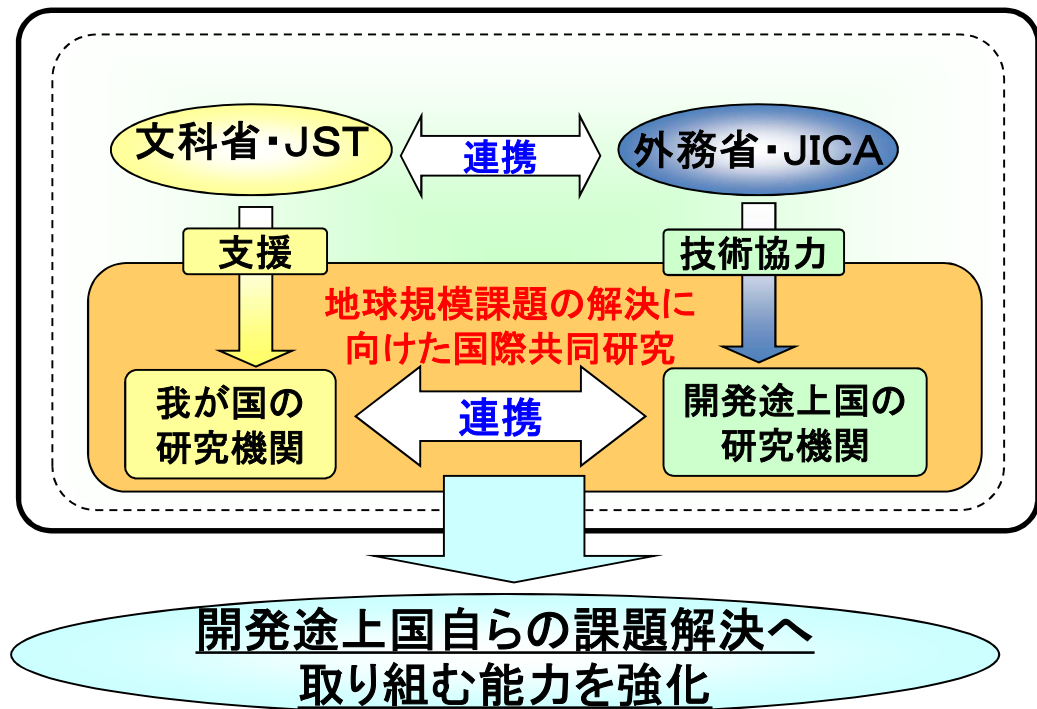


# 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS)

Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development : SATREPS

## 【事業概要】

- 環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症対策の地球規模課題について、我が国と開発途上国の研究機関が、外務省・JICA及び文科省・JST連携による支援のもと国際共同研究を実施。
- 共同研究を通じ、問題解決につながる成果を創出するとともに、開発途上国研究機関の能力向上を図る。



## 新興国・途上国における工科系大学の設立支援

- ▶ 新興国・途上国において、関係府省、JICA、大学、企業等との連携(コンソーシアムを形成)を通じ、ODAも活用しつつ、工科系大学の整備支援を推進。
- ▶ 施設建設や実験用資機材の整備(円借款供与)、教員の推薦・派遣、カリキュラムの作成支援、留学生の受入れ・日本語教育支援などを組み合わせ、日本型の工科系教育システムを各国に移転している。
- ▶ 相手国政治レベルの関心が高く、首脳会談等で協力要請や謝意表明がなされるケース多。

主な例(大学名)	経緯・背景など
マレーシア日本国際工科院(MJIIT)	2001年の日・マレーシア首脳会談での要請を受け、日本式工学教育を通じた人材育成拠点として、2011年9月に開校。約67億円の円借款を供与。本邦25大学がコンソーシアムを形成。
インド工科大学ハイデラバード校(IIT-H)・インド情報技術大学ジャバルプール校(IIIT-J)※	インドは新設するIITのうち一校を「日本式」とすべく協力を要請。本年9月を含め、累次の首脳共同声明でIIT-Hへの協力を確認・歓迎。
エジプト・日本科学技術大学(E-JUST)	中東及びアラブ世界における中核的研究教育拠点となりうる日本式工学教育・研究活動を行うエジプト国立大学として2010年に開校。

- 上記の他、ベトナム(カントー大学、日越大学(構想段階))等も支援。
- 類似の協力として、テクノパークの整備支援もある(チュニジア、トルクメニスタン)。

※ 後者については非ODA案件

# 国際機関を通じた農業研究推進による開発協力 (国際農業研究協議グループ(CGIAR)への拠出)

## Consultative Group on International Agricultural Research : CGIAR

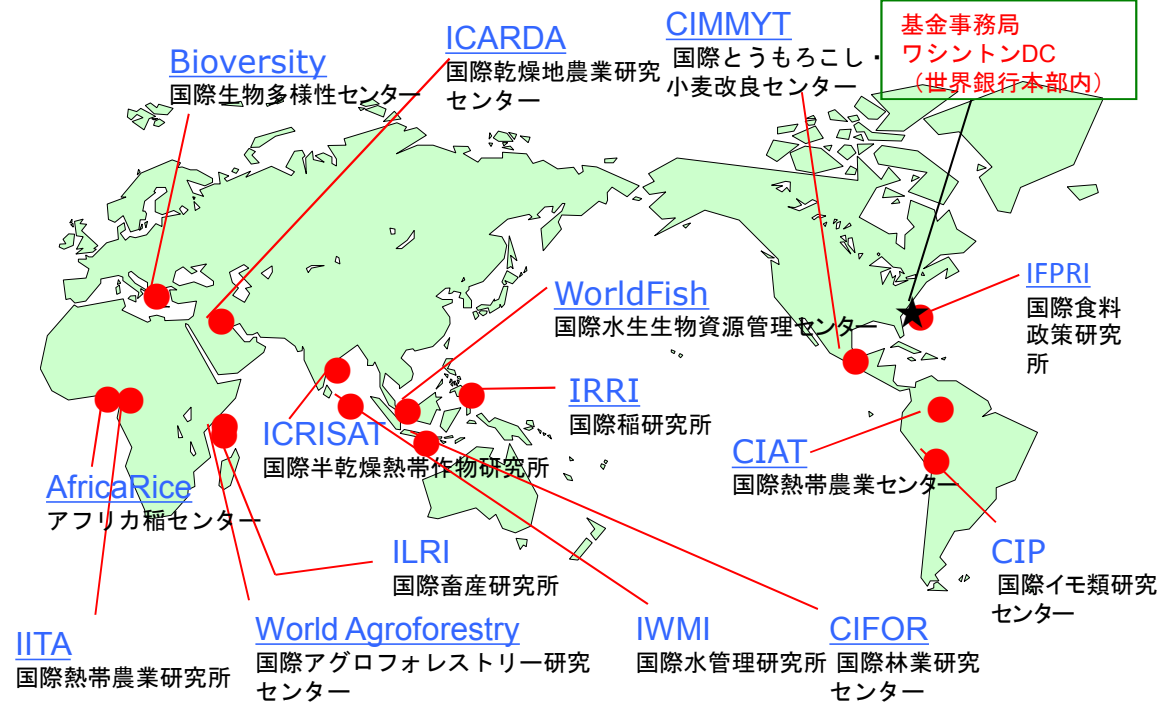


### 【事業概要】

- CGIARは、持続的な農業開発を促進し、開発途上地域における食料安全保障・貧困撲滅に貢献することを目的として、1971年に設立。15の国際農業研究センターから構成。
- 科学技術・イノベーションにより、地球規模の食料増産という重要課題に対応するため、高収量、高耐性の品種開発、遺伝資源の保全・管理、研究成果の普及等、CGIAR傘下の研究センターにおいて、様々な取組を実施。
- 外務省の取組：  
国際農業研究の国際的な公共財としての性格を踏まえ、我が国の政策スタンスに即した事業を実施。

- CGIAR研究センターへの拠出によるプロジェクト支援(邦人研究者が主導し、成果はJICA等とも連携して活用)
- CGIAR資金管理理事会の理事国として、CGAIRの組織運営や戦略策定に貢献。
- 予算規模: 約2.1億円(H26年度(外務省分のみ))

### 国際農業研究協議グループ(CGIAR)の研究機関



### 【主な事業・成果】

- ◆ サブサハラの需要に応えるネリカ米(高収量品種)等の開発
- ◆ 干ばつ耐性の高いコムギ等の遺伝資源の保全  
(→ 我が国内で確保困難な品種改良のための遺伝資源の確保)
- ◆ 生物多様性の保全や強靱性の向上に資する現地作物の活用分析  
(→ 日系企業での即席麺の新製品開発へ)



# 科学技術外交推進専門家交流

## 【概要】

- 我が国の著名な科学者・技術者（ノーベル賞クラスを含む）を海外に派遣し、我が国の先端的な研究等の発信を行うとともに、日本の科学技術ブランドの確立及び海外の科学者等とのネットワークの構築を図る。
- 将来の科学技術協力に向けた環境醸成とともに、日本企業等が有する優れた科学技術の国際的なビジネス展開支援も視野に入れて実施している。
- 総合科学技術会議で決定された報告書「科学技術外交の強化にむけて」（平成20年5月）の提言を受け、21年度に開始。

## 派遣実績（平成25年度の例）

- 件数：3件・6カ国（9都市）へ派遣
  - ・ニュージーランド（ウェリントン、オークランド）、豪
  - ・アイルランド、英、独
  - ・カナダ（モントリオール、トロント、バンクーバー）
- テーマ：第4期科学技術基本計画の優先分野（防災、グリーンイノベーション、ライフサイエンス）を中心に選定
  - ・海洋由来の支援災害への対策及び我が国の科学技術を生かした東日本大震災からの復興・再生支援への取組み（NZ、豪）
  - ・2011年東日本大震災の教訓を踏まえた地震・津波に関する最先端研究（アイルランド、英、独）
  - ・有機ホウ素化合物のクロスカップリング反応（カナダ）
- 予算規模：362万円

